

【OECDは日本をどう解釈しているのか】[迫り来る法改正と時代変化の荒波-58]

<[SMGレポート3012 序文> 来年度は、大きな節目の年になると云われています。領土、領海等の20世紀型覇権争いに止まらず、情報や宇宙空間まで支配下に置こうとする暗闘が、いよいよ顕在化し本格化するからです。経済環境への影響の大きさから「デジタル革命」と表現される事象は、正にその暗闘の歴史の終着点であり、21世紀の情報戦そのものに他なりません。とは申せ、情報戦自体は今に始まったものではなく古くからあり、マラソンの起源となった「マラソンの戦い」も代表例の一つですし、伝令や飛脚、狼煙や手旗信号を経て、近代のラジオに暗号電信、レーダー（ミッドウェー海戦の際、連合艦隊が壊滅状態に陥る原因となった情報技術の圧倒的格差＝情報の非対称性＝が、太平洋戦争の帰趨を決したと云われる）等の時代を経て、遂にはそれが、インターネット＝瞬時且つ網羅的に情報を収集し、様々な角度から解析した上、最適な結論を導くWWWのステージに＝迄来てしまっているのです。この為、インバウンド政策をさらに推進しようとしている政府が、「一党独裁の当局がネットを統制し、取締り、事業者を規制し、処罰を下し、全国民の信用情報を自ら提供させ一括管理する、デジタルレーニン主義（先月号ご参照）と評される国家体制を敷く隣国」で、驚異的に進化している決済システムを、政策目標の一つである「キャッシュレス化」の手本にしようと考えたとし、情報技術がここまで進化し、究極的位相＝ネット＝に達している事を考えれば、別に不思議ではありません。が、独裁体制下での物事の統制管理と異なり、民主国家での合意形成やルール化には、それ相応のプロセスと一定の時間の経過が必要不可欠であり、当然、今日決めたから明日開始とはなりません。にも拘わらず政権サイドには、焦燥感にも似た動きが出始めていると云います。その一つが高額紙幣の廃止＝キャッシュレス化に向けた象徴的なアナウンスメント＝で、続いてそれが、キャッシュカードはもとより、交通系や医療系、ポイントカード等のカードレス化に波及し、あらゆる決済機能がスマホ読取り・スマホ表示に切替えられてゆく事になりそうです。そうなると、お祝いや見舞金、香典等もスマホで済ます社会となり、吊り下げた籠から釣銭を取り出して手渡しする八百屋の店先の光景はノスタルジーと化し、庶民と共に生きて来た豆腐屋や肉屋、総菜屋等の個人商店も、キャッシュレス化の波に翻弄されて次々と姿を消し、地方経済は増々疲弊する...インバウンド効果の代償は想像以上に大きいのではないかと思われてなりません。一方、独自性があればこそそのインバウンドの筈が、政府には、それを帳消しにしてしまいかねない、矛盾したスタンスも垣間見えます。それが、折につけ表明される「生産性」議論です。今号では、OECD側に映った日本の姿を介して、議論の背景に迫って見ようと思えます。